



平成26年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年8月2日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 ミツウロコグループホールディングス
コード番号 8131 URL <http://www.mitsuuroko.com/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長兼グループCEO (氏名) 田島 晃平

問合せ先責任者 (役職名) グループ執行役員財務経理部長 (氏名) 児島 和洋

TEL 03-3258-6310

四半期報告書提出予定日 平成25年8月7日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期第1四半期の連結業績(平成25年4月1日～平成25年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期第1四半期	47,922	0.3	564	△2.0	683	△5.3	440	73.4
25年3月期第1四半期	47,801	22.6	575	△20.9	721	△14.2	254	△39.0

(注) 包括利益 26年3月期第1四半期 1,127百万円 (—%) 25年3月期第1四半期 △44百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	
	円 銭		円 銭	
26年3月期第1四半期	6.85		—	
25年3月期第1四半期	3.91		—	

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
26年3月期第1四半期	114,723		65,290		56.8	1,012.53		
25年3月期	120,225		65,129		54.1	1,010.08		

(参考) 自己資本 26年3月期第1四半期 65,183百万円 25年3月期 65,025百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年3月期	—	—	—	15.00	15.00
26年3月期	—	—	—	—	—
26年3月期(予想)	—	—	—	15.00	15.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期(累計)	101,000	10.7	150	54.7	100	△74.2	50	—	0.77	
通期	238,000	12.6	3,400	△17.9	3,600	△23.2	2,000	△23.3	30.80	

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

26年3月期1Q	68,137,308 株	25年3月期	68,137,308 株
----------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

26年3月期1Q	3,760,148 株	25年3月期	3,760,233 株
----------	-------------	--------	-------------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

26年3月期1Q	64,377,132 株	25年3月期1Q	65,049,588 株
----------	--------------	----------	--------------

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。なお、上記予想に関する事項は、3ページ 1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	3
4. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における我が国の経済情勢は、新政権での経済政策や、日本銀行の金融緩和施策への期待感などから円安株高傾向にあり、消費者マインドや企業の設備投資意欲にも改善が見られ景況感に明るさを感じられているものの、欧州などにおける債務危機の長期化や中国などをはじめとする新興国経済の鈍化など、世界経済におけるリスクによる国内への影響に対する懸念もあり、やや不透明さを残したまま推移いたしました。

また、当社を取り巻く経営環境では、原油価格およびLPガス仕入価格の指標となるCP(Contract Price = 輸入通告価格)が依然として高い水準にあることに加え、円安の影響により仕入価格が上昇に向かうなど厳しい経営環境が続いております。

こうした状況下、新たな業務システム導入により業務コスト低減への取り組みを開始するなど、経営の合理化を進めるとともに、LPガス価格適正化への継続的取り組みにより高水準のまま推移する輸入価格と円安に基づく仕入価格上昇へ対応し、需要の高まりに支えられた太陽光発電システムや家庭用燃料電池の販売設置件数の大幅拡大に注力することはもちろん、新電力(PPS=特定規模電気事業者)における電気の販売先拡大や、夏季に最大需要期を迎える飲料事業へも力を注いでまいりました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は前年同期比0.3%増の479億22百万円、営業利益は前年同期比2.0%減の5億64百万円、経常利益は前年同期比5.3%減の6億83百万円となり、四半期純利益は前年同期比73.4%増の4億40百万円となりました。

各セグメントの状況は次のとおりです。

(エネルギー事業)

需要の高まりを背景に、太陽光発電システムや家庭用燃料電池など新エネルギー機器の販売は好調を維持しておりますが、円安傾向でLPガス仕入価格が上昇して売上原価が増加したことで利益が圧迫され、売上高は前年同期比3.2%減の438億56百万円となり、営業利益は前年同期比33.9%減の5億79百万円となりました。

(PM/健康・スポーツ事業)

テナント収入の減少などにより不動産賃貸収入は減少いたしました。横浜駅西口の複合商業施設「HAMABOWL EAS(ハマボールイアス)」内のボウリング場「ハマボール」営業再開と温浴施設「SPA EAS(スパイアス)」の顧客単価の伸長により売上高は前年同期比7.9%増の6億82百万円となり、減価償却負担額の軽減と販売管理費の削減効果により営業利益は前年同期比195.5%増の87百万円となりました。

なお、当社グループ内において当セグメントの経営管理区分の見直しを行い、従来の「不動産賃貸事業」と「健康・スポーツ事業」に区分していた二つのセグメントを当第1四半期連結会計期間より統合し、「PM/健康・スポーツ事業」にセグメント名称を変更しています。よって、前年同期比較にあたっては、前連結累計期間を変更後の区分に組み替えて行っております。

(電力事業)

旺盛な需要を背景に新電力(PPS=特定規模電気事業者)での電気販売量は増加し、再生可能エネルギーの固定価格買取制度認定による影響もあり、売上高は前年同期比146.7%増の26億83百万円、営業利益は前年同期比2億24百万円改善し、1億63百万円となりました。

(その他)

飲料製品販売量やリース取扱量は伸張しているものの、煉炭豆炭等の固形燃料の売上高減少を補えず、売上高は前年同期比8.0%減の6億99百万円となりましたが、飲料製品の販売量拡大効果と販管費圧縮策や原価圧縮策により、営業利益は前年同期比34百万円改善し、7百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結累計期間末の総資産は、現金及び預金の減少10億15百万円、受取手形及び売掛金の減少65億21百万円、投資有価証券の増加7億91百万円等により、前連結会計年度末と比較して55億1百万円減少の1,147億23百万円となりました。

(負債)

負債は、支払手形及び買掛金の減少50億93百万円、未払法人税等の減少5億72百万円等により、前連結会計年度末と比較して56億62百万円減少の494億33百万円となりました。

(純資産)

純資産は、配当金の支払い9億67百万円及び四半期純利益4億40百万円等による利益剰余金の減少5億26百万円、評価・換算差額等の増加6億84百万円等により、前連結会計年度末と比較して1億60百万円増加の652億90百万円となりました。

以上により、自己資本比率は前連結会計年度末と比較して2.7ポイント増加して56.8%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、原油価格及びLPGガスの仕入価格の動向並びに市場の動向によっては厳しい状況も想定されますが、平成25年5月8日の決算発表時に公表した数値を修正しておりません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	32,897	31,882
受取手形及び売掛金	18,544	12,022
商品及び製品	3,881	3,598
原材料及び貯蔵品	453	459
繰延税金資産	686	605
その他	3,681	4,997
貸倒引当金	△124	△99
流動資産合計	60,019	53,465
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	12,427	12,234
機械装置及び運搬具（純額）	7,766	7,573
土地	12,772	12,772
建設仮勘定	48	71
その他（純額）	1,110	1,121
有形固定資産合計	34,125	33,773
無形固定資産		
のれん	1,433	1,455
その他	1,755	2,327
無形固定資産合計	3,188	3,783
投資その他の資産		
投資有価証券	13,637	14,428
繰延税金資産	735	774
その他	8,656	8,769
貸倒引当金	△136	△272
投資その他の資産合計	22,891	23,700
固定資産合計	60,205	61,258
資産合計	120,225	114,723

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	15,407	10,313
短期借入金	8,580	8,526
未払法人税等	724	152
引当金	691	508
資産除去債務	41	41
その他	2,867	3,278
流動負債合計	28,313	22,822
固定負債		
長期借入金	16,096	15,816
繰延税金負債	2,997	3,192
退職給付引当金	1,377	1,408
その他の引当金	465	469
資産除去債務	685	695
その他	5,160	5,028
固定負債合計	26,782	26,611
負債合計	55,095	49,433
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,077	7,077
資本剰余金	5,843	5,843
利益剰余金	51,585	51,058
自己株式	△2,040	△2,040
株主資本合計	62,466	61,940
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,125	3,444
繰延ヘッジ損益	△566	△200
その他の包括利益累計額合計	2,559	3,243
少数株主持分	104	106
純資産合計	65,129	65,290
負債純資産合計	120,225	114,723

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
売上高	47,801	47,922
売上原価	41,128	41,094
売上総利益	6,672	6,827
販売費及び一般管理費	6,096	6,263
営業利益	575	564
営業外収益		
受取利息	19	18
受取配当金	123	131
その他	155	102
営業外収益合計	297	252
営業外費用		
支払利息	112	98
その他	39	35
営業外費用合計	152	133
経常利益	721	683
特別利益		
固定資産売却益	17	2
投資有価証券売却益	—	2
特別利益合計	17	5
特別損失		
固定資産除却損	60	3
固定資産売却損	0	—
投資有価証券評価損	99	—
土壤汚染処理対策費	—	2
特別損失合計	159	6
税金等調整前四半期純利益	579	682
法人税、住民税及び事業税	193	208
法人税等調整額	131	30
法人税等合計	325	239
少数株主損益調整前四半期純利益	253	442
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△0	2
四半期純利益	254	440

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	253	442
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△267	328
繰延ヘッジ損益	△31	36
持分法適用会社に対する持分相当額	△0	319
その他の包括利益合計	△298	684
四半期包括利益	△44	1,127
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△44	1,125
少数株主に係る四半期包括利益	△0	2

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 事業 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連 結損益計 算書計上 額 (注) 3
	エネルギ ー事業	PM/ 健康・ スポーツ 事業	電力事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	45,319	633	1,087	47,040	760	47,801	—	47,801
セグメント間の内部 売上高又は振替高	13	9	24	47	21	69	△69	—
計	45,333	643	1,112	47,088	781	47,870	△69	47,801
セグメント利益又は 損失(△)	877	29	△60	846	△26	820	△244	575

(注) 1. 「その他事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、煉炭・豆炭等の販売、リース業、飲料製品の製造販売、保険代理店業及び他サービスの販売を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△244百万円には、セグメント間取引消去0百万円、各報告には配分していない全社費用△247百万円及びその他調整額2百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 事業 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連 結損益計 算書計上 額 (注)3
	エネルギ ー事業	PM/ 健康・ スポーツ 事業	電力事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	43,856	682	2,683	47,222	699	47,922	—	47,922
セグメント間の内部 売上高又は振替高	14	8	39	61	12	74	△74	—
計	43,871	691	2,722	47,284	712	47,996	△74	47,922
セグメント利益又は 損失(△)	579	87	163	831	7	839	△274	564

(注)1. 「その他事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、煉炭・豆炭等の販売、リース業、飲料製品の製造販売、保険代理店業及び他サービスの販売を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△274百万円には、セグメント間取引消去△0百万円、各報告には配分していない全社費用△274百万円及びその他調整額1百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社グループ内での経営管理区分の見直しを行った結果、「不動産賃貸事業」と「健康・スポーツ事業」に区分していた2事業について、当第1四半期連結会計期間より「PM/健康・スポーツ事業」として統合いたしました。

なお、当第1四半期連結累計期間の比較情報として開示した前第1四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の報告セグメントにより作成しており、前連結会計年度の第1四半期連結累計期間に開示した報告セグメントとの間に相違が見られます。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。